

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社
 コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

TEL 03-3412-5711

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	3,124	6.8	338	19.0	332	23.4	185	36.5
22年6月期第3四半期	2,924	△5.9	284	45.0	269	61.5	135	96.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	140.04	—
22年6月期第3四半期	102.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	6,558	4,638	70.7	3,502.97
22年6月期	6,372	4,530	71.1	3,421.49

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 4,638百万円 22年6月期 4,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	4.7	510	37.8	518	45.1	319	101.1	240.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期3Q	1,355,000株	22年6月期	1,355,000株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	30,939株	22年6月期	30,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期3Q	1,324,061株	22年6月期3Q	1,324,061株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は堅調に拡大、日本経済についても年明け以降持ち直しの動きが顕著になっておりました。しかし、3月に東日本大震災が発生し、広域の設備毀損に伴って生産活動が一部停滞するとともに、その後の電力不足や部品サプライチェーンの寸断などにより、経済活動が大幅に抑制される事態となりました。

このような環境の下、当社グループは、受注増強と低コスト経営に取り組み、業績は堅調に推移しておりましたが、震災発生後は経済停滞の影響を受けることを余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,124百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は338百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は332百万円（前年同期比23.4%増）、四半期純利益は185百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

<ドライループ事業>

自動車関連機器業界向けは、自動車機器メーカー各社で海外向け部品の増産傾向が続いたほか、国内向けもハイブリッド車や小型車などの環境対応車関連の生産が堅調であったことなどを受けて、当社製品のコーティング加工の受注が底堅く推移しました。

電子・電気機器業界向けは、ゲーム機関連部品向けが弱含みとなりましたが、デジタル機器関連向けに加え、デジタルカメラ新機種関連部品を中心とした光学機器業界向けの生産が底堅く推移しました。

海外連結子会社では、広州徳来路博科技有限公司でスマートフォンやデジタルカメラ関連部品のコーティング加工受注生産が安定的に増加しました。

この結果、ドライループ事業の売上高は3,109百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

<その他事業>

A T I 電線（編組電線）の生産は、第2四半期に事業化を断念しました。一般コンシューマ向けのルブダイヤシリーズ商品の販売も、慎重な個人消費動向を受けて、需要が伸びず低調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は15百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、6,558百万円（前期末比2.9%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金37百万円の減少、減価償却による資産純額102百万円の減少、関係会社長期貸付金218百万円の増加、関係会社出資金35百万円の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、1,920百万円（前期末比4.2%増）となりました。これは主に、未払法人税等160百万円の減少、長期未払金16百万円の減少等がありましたが、長期借入金202百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,638百万円（前期末比2.4%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が44百万円の減少等がありましたが、株主資本合計が152百万円の増加等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は70.7%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ58百万円増加し、1,898百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、237百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は591百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益332百万円、減価償却費148百万円、利息及び配当金の受取額47百万円、売上債権の減少額34百万円、賞与引当金の増加額26百万円、資金流出では法人税等の支払額292百万円、たな卸資産の増加額28百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、359百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は28百万円）となりました。これは主に、長期貸付金による支出218百万円、関係会社出資金の払込による支出102百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、192百万円（前年同期における財務活動により減少した資金は41百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入250百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額33百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社第4四半期（2011年4～6月）については、経済復興へ向けた準備期間にあたり、震災が実態経済に与えるマイナスの影響が最大となる時期とみています。当社は通常操業が可能な状態にありますが、主要なお取引先である自動車機器メーカーでは、生産停止から速やかな復興を経て通常操業へ向けて尽力されている状況にあります。地震等からの直接の被害を受けなかった製造業においても、電力節減や原材料・部品等の調達状況に応じて生産調整がなされており、当社の受注生産活動への影響も避けられないと予測しております。

通期の業績予想につきましては、前回発表予想を据え置いておりますが、上記のとおり震災の影響により経営環境が不透明であることから、今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より新生産管理システムの導入を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,803	2,016,093
受取手形及び売掛金	721,467	758,559
商品及び製品	79,729	64,050
仕掛品	31,946	29,749
原材料及び貯蔵品	57,396	47,506
繰延税金資産	22,035	22,292
その他	11,404	14,602
貸倒引当金	△97	△157
流動資産合計	2,998,687	2,952,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,613,680	1,611,754
減価償却累計額	△822,920	△777,725
建物及び構築物（純額）	790,759	834,029
機械装置及び運搬具	1,283,403	1,250,962
減価償却累計額	△948,178	△871,448
機械装置及び運搬具（純額）	335,225	379,514
工具、器具及び備品	91,395	90,866
減価償却累計額	△76,582	△75,083
工具、器具及び備品（純額）	14,812	15,782
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	11,656	25,801
有形固定資産合計	2,377,599	2,480,271
無形固定資産	72,031	83,716
投資その他の資産		
投資有価証券	44,648	43,877
関係会社出資金	639,729	603,790
関係会社長期貸付金	218,500	—
繰延税金資産	82,698	93,301
その他	124,488	115,310
投資その他の資産合計	1,110,065	856,280
固定資産合計	3,559,696	3,420,269
資産合計	6,558,383	6,372,964

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,593	316,526
短期借入金	86,030	68,150
1年内返済予定の長期借入金	397,200	364,000
未払法人税等	33,780	194,190
賞与引当金	41,291	15,088
その他	108,600	93,157
流動負債合計	980,494	1,051,112
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	308,800	140,000
退職給付引当金	102,866	107,190
長期未払金	128,072	144,400
固定負債合計	939,738	791,590
負債合計	1,920,233	1,842,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,881,580	3,729,259
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	4,706,969	4,554,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△578	△930
為替換算調整勘定	△68,240	△23,456
評価・換算差額等合計	△68,818	△24,387
純資産合計	4,638,150	4,530,260
負債純資産合計	6,558,383	6,372,964

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,924,655	3,124,086
売上原価	2,122,647	2,245,626
売上総利益	802,007	878,459
販売費及び一般管理費	517,182	539,523
営業利益	284,824	338,936
営業外収益		
受取利息	1,475	1,765
受取配当金	2	227
持分法による投資利益	—	22,906
受取保険料	17,317	7,538
その他	6,836	2,118
営業外収益合計	25,630	34,556
営業外費用		
支払利息	9,436	12,203
社債利息	5,544	5,500
為替差損	10,285	21,190
持分法による投資損失	13,772	—
その他	1,580	1,707
営業外費用合計	40,620	40,602
経常利益	269,835	332,889
特別利益		
固定資産売却益	156	—
貸倒引当金戻入額	—	60
特別利益合計	156	60
特別損失		
固定資産除却損	604	119
退職特別加算金	13,280	—
特別損失合計	13,885	119
税金等調整前四半期純利益	256,107	332,831
法人税、住民税及び事業税	161,577	136,788
法人税等調整額	△41,349	10,620
法人税等合計	120,228	147,408
少数株主損益調整前四半期純利益	—	185,422
少数株主利益	—	—
四半期純利益	135,878	185,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,107	332,831
減価償却費	210,602	148,434
持分法による投資損益(△は益)	13,772	△22,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,888	26,203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,560	△4,324
受取利息及び受取配当金	△1,477	△1,993
支払利息及び社債利息	14,981	17,704
為替差損益(△は益)	10,317	20,648
固定資産除売却損益(△は益)	447	119
売上債権の増減額(△は増加)	△129,525	34,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,725	△28,405
その他の流動資産の増減額(△は増加)	41,989	5,014
仕入債務の増減額(△は減少)	68,494	66
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,287	5,888
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,067	△37,899
その他	8,102	△857
小計	500,648	495,012
利息及び配当金の受取額	2,379	47,013
利息の支払額	△10,042	△11,547
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	98,611	△292,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,596	237,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△286,195	△336,101
定期預金の払戻による収入	316,191	336,100
有形固定資産の取得による支出	△29,646	△25,756
無形固定資産の取得による支出	△37,270	△18,664
投資有価証券の取得による支出	△179	△179
関係会社出資金の払込による支出	—	△102,290
長期貸付けによる支出	—	△218,500
その他	8,605	6,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,495	△359,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,130	25,720
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	△48,000
配当金の支払額	△33,101	△33,101
その他	△1,346	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,317	192,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,438	△12,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519,345	58,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,816	1,839,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746,161	1,898,703

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。